

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

外国人就労支援センター
理事 小野田 美紀

インターナショナル・ジョブトレーニングについて

概要

私は、2002年より、日系ブラジル人を始めとする外国人の子どもたちへ学習支援を行うあるNPOの豊橋市支部の代表として活動していく中で、「周りの大人たちがみんな工場という環境なので、子どもたちがなかなか夢を描けない」、「学校（義務教育）を辞めていく子どもが多く、学習支援では手が行き届かない」、「ボランティアも継続的に確保できない」という課題とぶつかりました。

その時、大阪で行われた『起業ビジネスプランコンペedge（注1）』に参加したことで、地域の最重要課題に取り組むためには外国人青少年への「就労支援」が必要であると気付きました。日本の労働人口を補うために来日した日系外国人労働者の子どもたちや、日本で生まれた外国人の子どもたちには様々な背景があり、日本の教育のスタートを整えることはなかなかできません。

学校からドロップアウトしてしまった子もしっかり受け止め、社会への入り口を日本人の青少年と同じ様にスタートできることが必要だと考え、2006年から外国人不就学青少年や外国人不就労青少年を主に対象とし、「どんな立場の外国人青少年でも夢を描き、働くことができる社会をつくる」ことをミッションに、『外国人就労支援センター』を当時の学習支援をしていた仲間と立ち上げました。

活動内容

これまでの取り組みとしては、日本の社会で正規社員としての働き先を開拓すると同時に、その

ための日本でのマナーやビジネス日本語、ビジネスポルトガル語などの座学をインターナショナル・ジョブトレーニング（以下ジョブトレ）として行ってきました。

調査を経て、中学校を卒業していない外国人青少年が正規雇用を目指すには、日本語能力検定試験1級の資格と企業で3年以上正規社員として勤めていたという職歴があれば、学歴がなくても社会に出るためのスタートを切ることができるとわかり、就労支援の最初の入り口としてジョブトレをスタートさせました。また、学校では学べない年金制度や健康保険などの意義、マネープランや人生設計の内容をジョブトレの授業に取り入れました。ジョブトレの後、翻訳・通訳会社へ期間限定で所属し、翻訳等の仕事をプロのもと見習いとして仕事の経験を積み、その後正規社員として転職するという例もあります。

しかし2008年のリーマンショック後は、外国人を取り巻く状況も大きく変わりました。就職が難しいだけでなく、保護者の離職により若い彼らが勉強より家計のために仕事をしなければならぬ状況や家族が急に帰国を考え出す中で、青少年も安定して勉強やジョブトレができない状態になってしまいました。

しかしながら一方で、ブラジルの青少年に関しては、社会背景としてブラジル母国の経済成長が著しくなってきたことでよい影響が出ているようです。今後の社会情勢を見据えた時、当センターの就労支援においても就労先の方向性が増え、青少年は母国ブラジルへ帰国し就職する道づくりも考

えていくようになりました。設立当初から日本文化を子供たちに伝える事業で協働していたブラジル学校とジョブトレを協働して行うことで、青少年たちは日本の技術や資格を身に付け、ブラジル帰国後には日本に滞在していたことが役立ってブラジルで仕事ができる道を今現在模索しています。また、協働しているブラジル学校は、歴史あるブラジル本国の学校を2012年2月に引き継ぎ、ブラジルと日本でインターン留学を行うことになっています。そういった教育の場を基盤に、現在日本の介護技術や、接遇を伝える準備をしています。

私は昨年ブラジルへ行き、数か月暮らしていた際、日本でお嫁ぎをしていた日系ブラジル人の方と知り合いになりました。その方は日本でケーキ作りを独学で学び、日本のケーキ屋さんと同程度のカラフルなケーキやかわいらしい店内でお店を始め、お手頃価格がブラジル人女性の反響を呼び、街で人気の有名なケーキ屋さんになっていました。このように青少年たちがブラジルに帰国した際に、日本で技術を身につけることで母国での新しい道をつくっていることを感じました。

日本で働く場合の就労支援は、ジョブトレを外国人学校と協働して行った後、インターンに力を入れています。ジョブトレでは、在学生にさまざまな職業を知ってもらうと同時に、10年後30年後のアルバイトと正社員との給与や保障の比較を行ったり、病気になった時のシミュレーションの授業を行っています。保護者の仕事が安定的ではない状況の中、学校や当センターを辞め、アルバイトをして家計を支えたいという青少年が増えていますが、若い今、アルバイトだけで生活することがどれだけ将来的に不安定になるのか、例えアルバイトをしながらでも、技術や資格を身につけることが重要だということを考えられるように、保護者への理解を深めてもらうアプローチもしています。

ジョブトレを終えた外国人青少年は、次のステップに進むためにインターンに出ますが、まずは接遇を身につけるため飲食業のインターンから始め、日本人のお客様と笑顔で、敬語で話すことからスタートします。さらに農業や介護、託児等の様々なインターンを経験し、自分の道を模索して

います。

自治体との協働

自治体に当センターの課題を地域の重要課題として共有してもらうために、外国人なら外国人専門課へということではなく、外国人が対象でも事業が教育であれば青少年課へ、福祉事業なら福祉課へなど各課と連携していただくよう意識的に行ってきました。立ち上げ当時は義務教育ではない外国人の不就学の児童生徒の問題は、なかなか受け入れてもらえませんでした。地域の将来有能な国際的な人材や納税者を損失している状態を理解していただき、次第に協働事業が増えていきました。近隣の市からは、通訳や翻訳などの仕事が入ります。翻訳については、講師を兼ねた翻訳の専門家がいますが、それは青少年の教材や講師の給与になることで、継続的に就労支援ができる財源ともなります。NPOは、自治体の仕事を引き受けることができる技術を付け、自治体にはどんどん地域のNPOを活用していただきたいと思います。それこそが地域が育つ力になると思います。

今後の抱負

私たちが行っている対象者を限定したジョブトレとインターンでは、飲食業や託児、翻訳・通訳業にしても、インターンとして行う仕事がいかにプロフェッショナルであるかに限ると思います。それこそが、対象者の価値を上げることにもつながるのだと思います。「あの人気のお店、施設で働いていた子なら間違いなし！」とってもらえるように、また日本でも母国でも青少年が活き活きと仕事をし、胸を張って起業までできてしまうような社会にしていきたいと考えています。

(注1) 社会起業家をめざす若者が自分の可能性やプランの実現性を試し実践する場として開催されているビジネスプランコンペ



飲食店でのインターン風景
～日本の接遇と和食を習う外国人青少年～